



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒牧 杉夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 井上 祐造
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6345-1880
 平成28年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,286	13.4	2,075	165.9	2,036	186.3	1,279	133.0
28年3月期第2四半期	14,365	7.1	780	△52.6	711	△54.8	549	△42.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,268百万円 (147.6%) 28年3月期第2四半期 512百万円 (△47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	82.94	—
28年3月期第2四半期	35.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第2四半期	57,232	—	33,229	—	58.1	2,153.49
28年3月期	57,312	—	32,153	—	56.1	2,083.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 33,229百万円 28年3月期 32,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	3.7	4,650	34.6	4,500	35.6	2,800	33.9	181.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年10月28日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,465,600 株	28年3月期	15,465,600 株
29年3月期2Q	35,074 株	28年3月期	34,894 株
29年3月期2Q	15,430,628 株	28年3月期2Q	15,430,871 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、政府が推し進める経済対策や日本銀行による金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移してきましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速などからくる世界的な景気・経済の先行きの不透明さに加え、日本銀行による新たな金融政策の枠組みに対する見通しも不透明であることから、予断を許さない状況が継続しております。

当社グループの属する不動産業界の中でもマンション分譲業界におきましては、国内及び海外の富裕層による投資需要は落ち着きを見せ始めましたが、用地代・建築コストが依然として高止まりの状況にあることからマンション販売価格は高止まりしております。また、金融緩和策により住宅ローン金利は過去最低水準で推移していることから住宅購入には追い風であるものの、購買余力が高まるほどに賃金は上昇しておらず、実需要の購入層の中でも特に第一次取得者層はマンション購入に慎重になっており、全体として在庫に余剰感が出始めております。

このような事業環境のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、当社グループの強みでありますマーケティング力や営業力などを結束し、販売活動を行いました。その結果、新規発売物件を中心に販売が好調に推移し、全社のコスト削減にも継続的に取り組んだことにより、期初想定を上回る売上・利益を確保いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は162億86百万円（前年同期比13.4%増）、連結営業利益は20億75百万円（前年同期比165.9%増）、連結経常利益は20億36百万円（前年同期比186.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億79百万円（前年同期比133.0%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期に引渡が集中する見込み）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、外部顧客への売上高は139億97百万円（前年同期比13.7%増）、セグメント利益は23億12百万円（前年同期比131.3%増）となりました。

その他におきましては、賃貸事業、マンション管理事業、賃貸管理事業等により、外部顧客への売上高は22億89百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は3億40百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて79百万円減少して572億32百万円となりました。主な要因は販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加28億49百万円、現金及び預金の減少22億22百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億54百万円減少して、240億3百万円となりました。主な要因は借入金の増加33億72百万円、支払手形及び買掛金の減少44億82百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて10億75百万円増加して332億29百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.1%となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は53億50百万円（前年同期は29億77百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益20億36百万円及びたな卸資産の増加28億49百万円、仕入債務の減少44億82百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は4百万円（前年同期は6百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、増加した資金は31億33百万円（前年同期は6億93百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として61億62百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金27億90百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、当社の主力事業であります不動産販売事業におきまして、上半期は新規発売物件を中心に販売が好調に推移したことから、当初計画を上回り前倒しで引渡が実現したことに加えて、下半期に入ってから引き続き好調な販売が見込まれることから、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年10月28日）公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,180,414	21,958,337
売掛金	252,617	269,165
販売用不動産	13,873,641	12,219,291
仕掛販売用不動産	12,734,501	17,238,342
繰延税金資産	135,004	120,046
その他	889,853	258,119
流動資産合計	52,066,033	52,063,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297,060	1,271,645
土地	2,868,618	2,868,618
リース資産(純額)	398,532	374,694
その他(純額)	61,865	57,683
有形固定資産合計	4,626,076	4,572,642
無形固定資産	29,067	24,699
投資その他の資産		
投資有価証券	236,180	222,250
繰延税金資産	184,325	175,204
その他	170,574	174,798
投資その他の資産合計	591,080	572,253
固定資産合計	5,246,223	5,169,594
資産合計	57,312,257	57,232,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,392,534	4,909,759
1年内償還予定の社債	—	120,000
短期借入金	73,900	131,700
1年内返済予定の長期借入金	5,943,692	5,173,760
リース債務	81,252	78,964
未払法人税等	977,906	749,263
前受金	174,854	594,509
賞与引当金	172,097	181,391
その他	764,724	606,402
流動負債合計	17,580,962	12,545,751
固定負債		
社債	120,000	—
長期借入金	6,204,566	10,289,063
リース債務	349,098	323,243
退職給付に係る負債	106,802	108,943
役員退職慰労引当金	277,937	228,125
その他	519,012	508,274
固定負債合計	7,577,417	11,457,648
負債合計	25,158,379	24,003,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,318	2,871,318
利益剰余金	27,304,766	28,391,650
自己株式	△62,839	△63,027
株主資本合計	32,096,245	33,182,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,632	46,557
その他の包括利益累計額合計	57,632	46,557
純資産合計	32,153,877	33,229,498
負債純資産合計	57,312,257	57,232,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,365,612	16,286,959
売上原価	10,884,280	11,666,867
売上総利益	3,481,331	4,620,092
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	582,289	305,687
給料及び賞与	888,151	984,197
賞与引当金繰入額	161,165	180,637
退職給付費用	38,965	44,783
役員退職慰労引当金繰入額	3,312	1,812
租税公課	178,025	177,490
減価償却費	28,872	25,126
その他	819,860	824,751
販売費及び一般管理費合計	2,700,642	2,544,485
営業利益	780,688	2,075,606
営業外収益		
受取利息	1,686	737
解約違約金収入	4,400	2,780
保証金敷引収入	3,904	3,835
その他	14,757	17,146
営業外収益合計	24,748	24,499
営業外費用		
支払利息	91,600	62,981
その他	2,580	631
営業外費用合計	94,181	63,612
経常利益	711,256	2,036,493
税金等調整前四半期純利益	711,256	2,036,493
法人税、住民税及び事業税	192,655	727,764
法人税等調整額	△30,656	28,961
法人税等合計	161,999	756,725
四半期純利益	549,257	1,279,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,257	1,279,767

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	549,257	1,279,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,796	△11,075
その他の包括利益合計	△36,796	△11,075
四半期包括利益	512,460	1,268,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,460	1,268,692
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	711,256	2,036,493
減価償却費	73,952	72,154
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,584	2,141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△687	△49,812
受取利息及び受取配当金	△5,783	△3,569
支払利息	91,600	62,981
売上債権の増減額(△は増加)	61,329	△16,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,260,946	△2,849,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,522,488	△4,482,774
前受金の増減額(△は減少)	△44,656	419,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	△488,051	98,815
その他	△381,863	378,786
小計	△2,790,922	△4,331,169
利息及び配当金の受取額	5,561	3,153
利息の支払額	△83,323	△64,310
法人税等の支払額	△109,087	△958,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,977,771	△5,350,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	△270,000
定期預金の払戻による収入	270,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	△1,449	△794
無形固定資産の取得による支出	△3,328	△877
投資有価証券の取得による支出	△1,982	△2,028
その他	559	△776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,201	△4,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,880	57,800
リース債務の返済による支出	△38,571	△41,224
割賦債務の返済による支出	△5,412	△5,273
長期借入れによる収入	2,725,000	6,033,000
長期借入金の返済による支出	△3,175,528	△2,718,435
自己株式の取得による支出	△163	△187
配当金の支払額	△192,637	△192,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,192	3,133,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,677,165	△2,222,076
現金及び現金同等物の期首残高	18,047,589	23,355,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,370,424	21,133,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,313,425	12,313,425	2,052,186	14,365,612	—	14,365,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,438	14,438	△14,438	—
計	12,313,425	12,313,425	2,066,625	14,380,051	△14,438	14,365,612
セグメント利益	999,900	999,900	280,485	1,280,386	△569,129	711,256

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△569,129千円には、セグメント間取引消去△798千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△568,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,997,883	13,997,883	2,289,076	16,286,959	—	16,286,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,389	19,389	31,363	50,753	△50,753	—
計	14,017,273	14,017,273	2,320,439	16,337,712	△50,753	16,286,959
セグメント利益	2,312,387	2,312,387	340,673	2,653,060	△616,567	2,036,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△616,567千円には、セグメント間取引消去165千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△616,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。